

# 2018年度（2019年3月期） 第2四半期 決算補足説明資料

2018年11月1日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

# I. 2018年度（2019年3月期）第2四半期決算

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2018年度2Q末	2017年度末	比較増減	
連結子会社	94社	92社	+2社	増加：3社 減少：1社
持分法適用関連会社	11社	11社	-	
合計	105社	103社	+2社	

(単位：百万円)

	2018年度 2Q累計	2017年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	自然災害の影響(※) △28億円 374,792	361,906	+12,885	+3.6%	次ページ参照
営業利益	△24億円 56,635	62,661	△6,026	△9.6%	
営業外収益	4,329	6,524	△2,194		持分法による投資利益 △2,783
営業外費用	6,094	6,334	△239		
経常利益	△24億円 54,870	62,852	△7,981	△12.7%	
特別利益	1,116	9,294	△8,178		工事負担金等受入額 △7,973
特別損失	自然災害に伴う損失 5億円 3,065	9,569	△6,503		固定資産圧縮損 △7,801 固定資産除却損 +1,321
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△20億円 33,853	41,649	△7,796	△18.7%	
(参考)					
減価償却費	26,258	25,940	+317		
金融収支 (A) - (B)	△3,930	△4,323	+392		
受取利息及び配当金 (A)	914	792	+122		
支払利息 (B)	4,845	5,115	△269		

※大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震（旅行事業のみ）、台風24号による影響

# セグメント別営業成績 (サマリー)

## 【当期業績のポイント】

マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により増収となったものの、多くの事業で自然災害（大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震、台風24号）の影響を受けたほか、阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや前年同期に事業用地の売却があった影響等により減益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	インテイクメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
<b>営業収益</b>	自然災害の影響 △12億円			△9億円		△6億円			△28億円
2018年度2Q累計	118,372	99,635	64,919	18,083	44,163	31,394	16,822	△18,600	374,792
2017年度2Q累計	118,127	89,448	64,960	18,377	40,163	32,338	17,500	△19,009	361,906
比較増減	+244	+10,187	△40	△293	+4,000	△943	△677	+408	+12,885
<b>営業利益</b>	△11億円			△8億円		△4億円			△24億円
2018年度2Q累計	23,724	17,902	14,132	1,118	828	△11	725	△1,783	56,635
2017年度2Q累計	24,134	19,245	15,781	2,463	1,609	492	522	△1,587	62,661
比較増減	△410	△1,343	△1,649	△1,345	△780	△504	+202	△195	△6,026

# 都市交通セグメント

自然災害の影響  
営業収益：△12億円  
営業利益：△11億円

阪急阪神ホールディングス株式会社  
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

自動車事業において連結子会社が増加したものの、自然災害の影響を受けたこと、また鉄道事業における減価償却費や自動車事業における燃料費が増加したこと等により、営業収益は前年同期並み、営業利益は減益

(単位：百万円)

	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	118,372	118,127	+244	+0.2%
営業利益	23,724	24,134	△410	△1.7%

# 不動産セグメント

マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により増収となったものの、前年同期に事業用地の売却があった影響等により減益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+149戸（前年同期 183戸 → 当期 332戸）

(単位：百万円)

	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	99,635	89,448	+10,187	+11.4%
営業利益	17,902	19,245	△1,343	△7.0%

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	31,215	31,532	△316	△1.0	158,429	159,933	△1,503	△0.9
定期	16,987	16,902	+85	+0.5	173,385	172,347	+1,038	+0.6
うち通勤	14,580	14,481	+98	+0.7	119,759	118,620	+1,138	+1.0
うち通学	2,407	2,420	△13	△0.5	53,626	53,726	△100	△0.2
合計	48,203	48,434	△231	△0.5	331,815	332,280	△465	△0.1

自然災害の影響 △6億円

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	11,350	11,186	+164	+1.5	62,200	61,411	+788	+1.3
定期	6,053	5,975	+77	+1.3	62,927	62,036	+891	+1.4
うち通勤	5,410	5,338	+71	+1.3	49,364	48,645	+718	+1.5
うち通学	643	637	+6	+1.0	13,562	13,390	+172	+1.3
合計	17,404	17,161	+242	+1.4	125,127	123,448	+1,679	+1.4

自然災害の影響 △1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

# エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

コミュニケーションメディア事業において連結子会社が増加したものの、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや、ステージ事業において前年同期の歌劇関連商品の販売がトップスター退団により好調であったことの反動減等により、営業収益は前年同期並み、営業利益は減益

【参考】阪神タイガース公式戦主催試合数：△5試合（前年同期 70試合 → 当期 65試合）

(単位：百万円)

	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	64,919	64,960	△40	△0.1%
営業利益	14,132	15,781	△1,649	△10.5%

# 旅行セグメント

自然災害の影響  
営業収益：△9億円  
営業利益：△8億円

海外旅行において中国・香港等のアジア方面が好調に推移したものの、自然災害の影響を受けたことや、宣伝広告費等の諸費用が増加したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	18,083	18,377	△293	△1.6%
営業利益	1,118	2,463	△1,345	△54.6%

# 国際輸送セグメント

日本において、航空輸出の取扱が堅調に推移したこと等により増収となったものの、航空運賃等の原価や諸費用の増加等により減益

(単位：百万円)

	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	44,163	40,163	+4,000	+10.0%
営業利益	828	1,609	△780	△48.5%

# ホテルセグメント

自然災害の影響  
営業収益：△6億円  
営業利益：△4億円

自然災害の影響を受けたことや、2017年12月に六甲山ホテルの運営受託を終了したこと、また改装に伴う修繕費の増加等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2018年度2Q累計	2017年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	31,394	32,338	△943	△2.9%
営業利益	△11	492	△504	—



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年度2Q末	2017年度末	比較増減	主な増減要因																																
資産の部	流動資産	289,971	290,448	△476	受取手形及び売掛金 △17,842 販売土地及び建物 +18,157																																
	固定資産	2,145,343	2,114,477	+30,865	有形・無形固定資産 +24,506 投資有価証券 +4,151																																
	資産合計	2,435,315	2,404,926	+30,389																																	
負債の部	流動負債	398,572	406,909	△8,337																																	
	固定負債	1,146,328	1,131,503	+14,824																																	
	負債合計	1,544,900	1,538,413	+6,487																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度2Q末</th> <th>2017年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>765,299</td> <td>767,431</td> <td>△2,132</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>112,000</td> <td>92,000</td> <td>+20,000</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・パ-パ-</td> <td>35,000</td> <td>-</td> <td>+35,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>6,960</td> <td>7,326</td> <td>△366</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>919,260</td> <td>866,758</td> <td>+52,501</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△38,116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>△8,110</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							2018年度2Q末	2017年度末	比較増減	借入金	765,299	767,431	△2,132	社債	112,000	92,000	+20,000	コマーシャル・パ-パ-	35,000	-	+35,000	リース債務	6,960	7,326	△366	連結有利子負債	919,260	866,758	+52,501	未払金	△38,116			支払手形及び買掛金	△8,110		
	2018年度2Q末	2017年度末	比較増減																																		
借入金	765,299	767,431	△2,132																																		
社債	112,000	92,000	+20,000																																		
コマーシャル・パ-パ-	35,000	-	+35,000																																		
リース債務	6,960	7,326	△366																																		
連結有利子負債	919,260	866,758	+52,501																																		
未払金	△38,116																																				
支払手形及び買掛金	△8,110																																				
純資産の部	株主資本	826,914	804,764	+22,150	親会社株主に帰属する四半期純利益 +33,853 自己株式 △10,125 支払配当 △4,970																																
	その他の包括利益累計額	34,390	32,961	+1,429																																	
	非支配株主持分	29,108	28,786	+322																																	
	純資産合計	890,414	866,512	+23,901																																	
自己資本比率		35.4%	34.8%	+0.6 p																																	

## **Ⅱ. 2018年度（2019年3月期）通期業績予想**

# 連結損益比較表 (サマリー)

	(単位：億円)						
	2018年度 今回予想 ①	2018年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	増減率	主な増減要因	2017年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
営業収益	7,900	7,900	-		国際輸送事業や不動産事業が増収となるものの、自然災害の影響を受けたこと等により当初予想並み	7,603	+297
営業利益	1,070	1,100	△30	△2.7%	自然災害の影響を受けたこと等により減益	1,052	+18
経常利益	1,030	1,070	△40	△3.7%	上記の営業利益の減益に加えて、持分法による投資利益が減少すること等により減益	1,038	△8
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	700	△50	△7.1%	上記の経常利益の減益に加えて、自然災害に伴う損失が発生すること等により減益	664	△14
(参考) 減価償却費	545	558	△13			533	+12
金融収支 (A) - (B)	△84	△87	+3			△87	+3
受取利息及び配当金 (A)	14	13	+1			13	+1
支払利息 (B)	98	100	△2			101	△3
設備投資	1,270	1,087	+183			864	+406

# セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2018年度 今回予想 ①	2018年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2017年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
自然災害の影響 △36億円	7,900	7,900	-		7,603	+297
合計	△29億円 1,070	1,100	△30		1,052	+18
[主な内訳]						
都市交通	△13億円 2,398	2,417	△19	自然災害の影響を受けたこと等により、減収・減益	2,360	+38
	△12億円 422	429	△7		416	+6
不動産	2,399	2,362	+37	マンション用地を素地売却したこと等により増収。	2,226	+173
	479	480	△1	営業利益は当初予想並み	410	+69
エンタテインメント・ コミュニケーション	1,254	1,245	+9	コミュニケーションメディア事業の情報サービス事業において取組案件が増加すること等により増収となるものの、スポーツ事業においてプロ野球の入場人員が減少したこと等により減益	1,211	+43
	162	167	△5		178	△16
旅行	△10億円 348	348	-	海外旅行においてアジア方面の集客が増加するものの、自然災害の影響を受けたこと等により営業収益は当初予想並み。営業利益は、宣伝広告費等の諸費用が増加すること等により減益	340	+8
	△8億円 7	13	△6		21	△14
国際輸送	879	836	+43	日本において、航空輸出の取扱が堅調に推移していること等により増収となるものの、航空運賃等の原価が増加していること等により減益	837	+42
	19	22	△3		28	△9
ホテル	△9億円 651	664	△13	自然災害の影響を受けたこと等により、減収・減益	672	△21
	△6億円 13	21	△8		22	△9

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2018年度 今回予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率	2018年度 今回予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	63,143	63,137	+5	+0.0	320,016	319,939	+76	+0.0
定期	33,556	33,198	+358	+1.1	338,428	335,005	+3,422	+1.0
うち通勤	29,041	28,690	+350	+1.2	237,899	234,816	+3,082	+1.3
うち通学	4,515	4,507	+7	+0.2	100,528	100,189	+339	+0.3
合計	96,700	96,335	+364	+0.4	658,444	654,945	+3,498	+0.5

自然災害の影響 △6億円

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2018年度 今回予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率	2018年度 今回予想	2017年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,918	21,638	+280	+1.3	121,052	119,567	+1,484	+1.2
定期	11,960	11,797	+162	+1.4	123,785	122,073	+1,711	+1.4
うち通勤	10,726	10,576	+149	+1.4	97,778	96,401	+1,376	+1.4
うち通学	1,233	1,221	+12	+1.1	26,007	25,672	+334	+1.3
合計	33,879	33,436	+443	+1.3	244,837	241,641	+3,195	+1.3

自然災害の影響 △1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

# 経営指標の見通し (2018年度)

	2017年度 実績	2018年度 5月発表予想	2018年度 11月発表予想
営業利益	1,052億円	1,100億円	1,070億円
EBITDA ※1	1,608億円	1,680億円	1,640億円
有利子負債	8,668億円	9,000億円	9,000億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.4倍	5.4倍	5.5倍
D/Eレシオ ※2	1.0倍	1.0倍	1.0倍
親会社株主に帰属する 当期純利益	664億円	700億円	650億円
ROE	8.2%	8.1%	7.5%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	8,379億円	8,750億円	8,750億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.2倍	5.2倍	5.3倍

※1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債/自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債-現金及び預金